

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和5年1月10日

分任支出負担行為担当官

四国地方整備局 四国技術事務所長 梶田 洋規

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務は発注者（国土交通省職員）が担う、BIM/CIMの役割を習得させるための研修の企画・実施である。

本業務を実施するためには、国土交通省が作成している最新の「発注者におけるBIM/CIM実施要領（案）」、「BIM/CIM活用ガイドライン（案）」や「BIM/CIM成果品の検査要領（案）」等を熟知した上で、測量、設計成果の確認、地元説明、発注段階（施工区割り、積算、工期設定）、監督、検査、管理等の発注者の業務に精通している必要がある。

また、研修をスムーズに行い、発注者の役割を的確に研修するためには、過去に発注者向けのBIM/CIM研修を自ら企画実施した実績を有する必要がある。

このことから、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合、若しくは応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定の法人との契約手続に移行する。

なお、応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定の法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

(1) 業務名 令和4年度 BIM/CIM発注者技術研修

(2) 業務内容

①発注者が担うBIM/CIMの役割を習得させるための研修の企画・実施。
詳細は説明書による。

(3) 履行期間 契約締結の翌日から令和5年3月20日まで

3. 業務目的

本業務は、BIM/CIMを推進するために必要である発注者が担うBIM/CIMの役割を習得させるための研修を企画・実施することを目的とする。

4. 応募要件

(1) 参加意思確認書の提出者は、次の①から⑦に掲げる資格を満たして

いる単体企業であること。

- ①予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ②令和4・5・6年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加者の資格に関する公示（令和4年3月31日付官報）に基づく再申請の手続きを行った者であること。）であること。
- ③会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
- ④参加意思確認書の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- ⑤警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥本件に組合等（特別法に基づく協同組合又はこれに類する組織）として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
- ⑦説明書の交付を直接受けた者であること。

（2）業務実施上の要件

1）業務実績に関する要件

平成24年度から公示日までに完了した以下の実績を有していなければならない。（再委託による業務の実績は含まない。）

国土交通省が定める「BIM/CIM活用ガイドライン（案）」や「BIM/CIM成果品の検査要領（案）」「BIM/CIM活用工事における監督・検査マニュアル（案）」等の河川・ダム・砂防・道路事業に係るBIM/CIMに係る最新の基準類作成に関する業務又は役務を、発注者向けのBIM/CIM研修として自ら企画・実施

2）守秘性に関する要件

社内規則等において、守秘義務の遵守及び違反した場合の規定があること。

3）業務執行体制に関する要件

上記2.（2）に記載する発注者に対する研修を実施できる体制が確保できること。

5. 参加意思確認書の提出場所等

(1) 担当部局

①契約関係

〒761-0121 香川県高松市牟礼町牟礼1545

四国地方整備局 四国技術事務所 総務課 総務係

電話 087-845-3135 (代) FAX 087-845-3151

②技術関係

〒761-0121 香川県高松市牟礼町牟礼1545

四国地方整備局 四国技術事務所 品質調査課

電話 087-845-3135 (代) FAX 087-845-3998

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：令和5年1月10日（火）から令和5年1月19日（木）
までの土曜日、日曜日、休日を除く毎日9時00分から17
時00分まで。

交付場所：(1) ①に同じ。

交付方法：交付の請求は、交付場所に備え付けの交付申請書に必要事項
を記入し請求する方法、又は必要金額分の切手を添え、必要
な説明書の種類と申請者の住所、氏名を明らかにし請求する
方法による。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

提出期限：令和5年1月20日（金）16時00分（期限内必着）

提出場所：(1) ①に同じ。

提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）
によること。

6. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5. (1) に同じ。

(3) 当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する際の提出予定

期限：令和5年2月27日（月） 16時00分

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 詳細は説明書による。